

総合政策課長
企画課長
行財政改革課長 殿
総務課長
地方議会議員

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内) / 自治体経営・政策・企画講座

政策形成能力向上講座

～地方創生時代を勝ち抜く政策形成能力の基礎的視点～

<令和5年7月20日(木)・21日(金)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

地方創生や地方分権の時代においては、自治体職員一人ひとりの政策形成能力の確立と向上が欠かせません。地域の特色をいかした独自の政策を形成していかなくは、自治体間競争の中に埋没してしまいます。埋没自治体にならないために、本講座は政策形成能力の基本的な視点を学びます。

本講座における政策形成能力とは、「問題を発見し、その問題を解決するため、一定の政策目標を立て、それを実現するために必要なしくみ・しかけをつくり上げる能力」と定義します。具体的には、問題発見を進めるための観点や政策づくりのための情報収集の仕方、統計データの捉え方、政策づくりのフレームワークなどを学びます(いずれも初歩的な部分を学びます)。

具体的な事例として、ひたちなか市(茨城県)「マーケティング推進室」の政策づくりにおけるマーケティング導入の視点を学びます。

本講座は、自治体職員の政策形成能力の向上を目指すとともに、参加者一人ひとりが「今後、政策形成能力が必要になってきた」や「政策づくりを進めて何かしら取り組まなくてはいけない」、そして「行動を起こさなくてはいけない」と思わせる「気づき」を得ることも目的とします。

時節柄ご多忙の時期とは存じますが、この機会に関係者の方々のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

(12:30から受付)

日 時：令和5年7月20日(木) 13:00～17:00
7月21日(金) 10:00～16:00

講 師：関東学院大学法学部地域創生学科 准教授
社会構想大学院大学コミュニケーション
デザイン研究科 特任教授 牧瀬 稔氏

事例発表：ひたちなか市企画部企画調整課長補佐
兼マーケティング推進室長 丸岡 貴典氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)

申込方法：①Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。

②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。

- ・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
- ・お申込みは開催日の5営業日前までお願いいたします。
- ・本講座は会場ご参加者のみです。定員になり次第締め切らせていただきます。

入金方法：参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。

キャンセル：お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。

なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。



お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ・オンライン開発グループ
〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

1 目 目	<p>講義・チームワーク</p> <p>1 問題発見の視点</p> <p>①政策の定義</p> <p>②複眼思考</p> <p>③ゼロベース思考</p> <p>④数字思考</p> <p>⑤政策形成サイクルの意味 等</p>	<p>2 地方創生実現の事例</p> <p>①地方創生の意味</p> <p>②地方創生の具体的事例 等</p>	13:00~17:00
	<p>3 自治体事例発表</p> <p>「ひたちなか市マーケティング推進室の軌跡」(仮題)</p> <p>ひたちなか市マーケティング推進室 担当者様</p> <p>ひたちなか市(茨城県)は、人口約15万5千人の自治体です。令和元年度からマーケティングを活用したまちづくりを始めています。同市のマーケティングの目的は「まちのファンを増やすこと」です。つまり、「住み続けたい」、「行ってみよう」、「応援したい」と思ってもらえる人たちを増やすということです。また、マーケティングの手法を活用した総合計画を策定し、人口維持を目的として全庁的に分野横断の取組を始めています。「誰に、何を、どのように届けるのか」というマーケティングの視点は、他の自治体にも参考になるものと考えます。</p>		10:00~11:45
2 目 目	<p>4 政策情報の収集と活用</p> <p>①情報収集の仕方</p> <p>②データの捉え方 等</p>		12:45~16:00
	<p>5 政策フレームワークの紹介</p> <p>①仮説検証法</p> <p>②問題設定の再確認</p> <p>③ロジカルシンキング</p> <p>④三角ロジック</p> <p>⑤ギャップアプローチとポジティブアプローチ 等</p> <p>6 まとめ・質疑応答</p> <p>※上記内容は変更する場合がございます。予めご了承ください。また、適宜、講師がかかわった政策づくりの具体的な事例をご紹介します。</p>		

講師紹介

まき せ みのる
牧瀬 稔 氏 関東学院大学 法学部地域創生学科 准教授
社会構想大学院大学コミュニケーションデザイン研究科 特任教授

法政大学大学院博士課程修了。民間企業、横須賀市役所(都市政策研究所)、財団法人日本都市センター研究室を(総務省所管)、財団法人地域開発研究所研究部(国交省所管)を経て、2017年より関東学院大学法学部に勤務。そのほか、社会構想大学院大学特任教授、沖縄大学地域研究所特別研究員などを兼ねる。公的活動としては、北上市、日光市、ひたちなか市、東大和市、新宿区、西条市、美郷町、高浜町議会などの政策アドバイザーとして関わることに加え、有識者委員として、厚木市自治基本条例推進委員会委員(会長)、相模原市緑区区民会議委員(会長)、相模原市シビックプライドの推進に関する検討委員会委員(会長)、スポーツ庁参事官付技術審査委員会技術審査専門員など多数。著書に『地域づくりのヒント 地域創生を進めるためのガイドブック』(社会情報大学院大学出版部・単著)、『「型」からスラスラ書ける あなたのまちの政策条例』(第一法規・単著)など多数。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60020480 『政策形成能力向上講座』参加申込書

※NOMA記入

令和5年7月20日~21日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL	FAX		
	e-mail			
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会のご案内 ③がご不要の場合はにチェックしてください。

不要